

## (7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	47,934	—	47,934	—	—	47,934	—
平成19年度	316,752,110	—	316,737,670	—	—	316,737,670	14,440
平成20年度	1,239,514,657	—	543,789,491	12,188,001	—	555,977,492	683,537,165
平成21年度	—	16,655,005,000	14,968,572,205	395,485,035	—	15,364,057,240	1,290,947,760
合計	1,556,314,701	16,655,005,000	15,829,147,300	407,673,036	—	16,236,820,336	1,974,499,365

(注)

運営費交付金の収益化方法としては、中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金(ただし、役職員人件費等を除く。)で充当する方法(「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A 78-1-2における第2法による方法。)を採用しております。

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ①平成18年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	47,934
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	47,934
会計基準第80条第3項による振替額	—	
合計	47,934	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:47,934 (その他経費:47,934) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)

## ②平成19年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	316,737,670
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	316,737,670
会計基準第80条第3項による振替額	—	
合計	316,737,670	

## ③平成20年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	543,789,491
	資産見返運営費交付金	12,188,021
	資本剰余金	—
	計	555,977,492
会計基準第80条第3項による振替額	—	
合計	555,977,492	

## ④平成21年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	14,968,572,205
	資産見返運営 費交付金	395,485,035
	資本剰余金	—
	計	15,364,057,240
会計基準第80条第3項に よる振替額	—	
合計	15,364,057,240	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業  
 ②当該業務に係る損益等  
 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:17,191,921,150  
 (役員人件費:8,476,974,000、雑給:613,397,266、外部委託費:649,030,799、  
 研究材料消耗品費:744,808,141、旅費交通費:477,879,702、備品費:186,298,837、  
 保守修繕費:1,160,868,783、水道光熱費:1,053,531,938、用船費:2,970,229,678、  
 消耗品費:23,745,598、その他経費:835,156,408)  
 イ)自己収入に係る収益計上額:2,223,348,945  
 (成果普及及び提供収入:4,624,826、財産賃貸収入:10,217,193、  
 その他事業収入:9,690,011、漁獲物売却収入:2,124,842,528、その他収入:73,974,387)  
 ウ)固定資産の取得額:395,485,035  
 (建物:74,771,395、構築物:16,009,692、車両運搬具:5,913,914、  
 工具器具備品:288,927,505、建設仮勘定:5,859,000、特許権:162,450、  
 工業所有権仮勘定:3,850,119、預託金:▲9,040)  
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠  
 ア)費用及び損失額 ーイ)自己収入額  
 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賅えない部分について、交付年度順の運  
 営費交付金で充当)